

## 『ラテンアメリカ・東アジアにおけるIT利用と 中小輸出企業開発』 ECLAC - IDE 報告書の紹介

植木 靖

本稿では、2005年にECLACから公表された、*Information Technology for Development of Small and Medium-sized Exporters in Latin America and East Asia*(以下、『報告書』、[http://www.eclac.cl/comercio/it\\_sme/](http://www.eclac.cl/comercio/it_sme/)より全文ダウンロード可)を簡単に紹介する。

この『報告書』は、ECLACとアジア経済研究所が実施した共同研究の成果である。その研究目的は、アジア、ラテンアメリカの中小企業によるIT利用現況を比較し、(1)両地域間のビジネス連携強化と、(2)中小企業振興を通じた貧困削減、に向けた方策を検討することにあつた。

『報告書』は、「プロジェクト成果概要」と「国別報告書」の2部から構成される。「成果概要」では、アジア・ラテンアメリカ間の経済交流活性化に向けた政策課題が考察された。「国別報告書」では、アジア6カ国、ラテンアメリカ7カ国における中小企業の現状、IT利用事例、関連政策が概観された。

本稿では、『報告書』のなかでもチリの事例を取り上げ、ラテンアメリカにおける中小企業輸出振興に向けた政策課題を考察する。

### 1. 重要性増す中小企業対策

各国において、中小企業は、企業数の90%以上、雇用の60%以上を占める重要な経済部門である。しかし、総付加価値額や貿易額に占める中小企業の内率は低く、経済発展と貧困削減の観点か

ら、中小企業開発が重要な政策課題となる。特に、ラテンアメリカ企業は、(1)経営管理能力や販売戦略の欠如、(2)人材/資金制約、(3)規模の経済性の未実現、(4)高輸送費、貿易手続きの煩雑さ・遅延、等により、海外での事業機会を享受できていない。チリを例に取り上げると、健全なマクロ経済と積極的なFTA(自由貿易協定)戦略に代表される開放経済政策が寄与し、輸出部門の発展と所得水準の改善に成功している。ただし、2003年の輸出額の84%が大企業24社によるものであるように、開放経済の受益者は主に大企業とその従業員であった。

貿易政策の成功が、皮肉にも貧困や所得分配の不平等という負の側面を際立たせ、格差解消が重要な内政問題となった。加えて、技術革新とグローバル化の進展により、中小企業が多数従事する農産品を含む主力輸出産業の国際競争力強化や、サービス産業振興、技術革新の促進による持続的な経済発展の実現が大きな政策課題となった。

同国のラゴス前政権は、経済自由化政策の成功で得られた財政資源を、中小企業振興とIT戦略に積極的に振り向けた。2004年に産官学共同で作成されたIT戦略「Agenda Digital 2004-2006」は、中小企業振興を念頭に、企業部門の競争力強化や貿易関連を含む行政手続きの効率化等を目的としたITの積極的な活用を強調した。新産業育成という観点から、IT産業振興も重視された。

ラゴス前政権の中小企業重視の姿勢と政策枠組

みは、2006年3月に発足したパチェレ政権にも引き継がれた。同大統領の政策プログラム(Programa de Gobierno 2006-2010)や「100日プラン」(Plan 100 días)からは、起業環境や研究開発環境の改善、技術革新の推進、ITアクセス・ITリテラシー改善に向けた新政権の強い意欲が感じられる。

## 2. 動き出した中小企業強化策

ラゴス前政権による中小企業の経営強化策やIT産業振興は、経済省や農業省が積極的に関与し、具体的な成果も上がりつつある。

例えば、農林省は、職業訓練費の助成等により、農業従事者のITリテラシー向上に努めてきた。2005年には、第4～7州、および首都州の中規模農業関連企業の95%がコンピュータを、80%がインターネットをすでに使用している。ITの用途は経営管理の効率化が主で、資材供給企業や顧客との連絡や、市場価格等の情報収集にも活用されている。品質改善やトレーサビリティシステム構築の必要性の高まりも、企業のIT導入を促進している。

品質管理面では、政府は国際標準認証の取得関連費用の助成等により、企業によるISO、GAP(農産品)、HACCP(食品加工)等の取得を支援している。その結果、ISO9001取得企業は、2001年の15から、2004年には924へと急増した。農業分野では、GAPのチリ版にあたるChileGAP取得支援プログラムに、2003年6月時点で1320社が参加していた。

電子商取引拡大に寄与したのが、政府電子調達システムChileCompraである。電子商取引総額に占める政府調達の割合は、2003年の5%から2004年には23%に達し、企業の電子商取引利用率は10%から25%に高まった。2005年の同システム

登録企業16万社の99%は小規模企業であり、取引総額の47%は中小企業によるものであった。

中小企業技術支援機関のSERCOTECは、電子メールによる経営相談を無料で提供している。このサービスには、100以上の専門家・組織が自主的に参加し、48時間以内に企業からの問い合わせに回答している。2002年のサービス開始から2004年までに、累計89万件以上の照会があった。

貿易関連分野では、ワン・クリックで貿易関連手続きを完了できる「シングルウィンドーシステム」の開発が、輸出入許認可に関係する18の公的機関により始まった。全事務処理量の96%に関係する8機関の手続き簡略化、システム開発、システム間の相互接続が、第一目標とされている。

## 3. カギとなる協業促進

このようなチリの課題と取り組みは、他の開発途上国にも共通する。しかし、人材不足、投資負担、電子商取引への信頼欠如から、中小企業の多くがITシステム導入に二の足を踏んでいる。貿易関連情報へのアクセス改善、IT・貿易実務両面での能力開発、貿易円滑化、Eビジネス・インフラ改善は、喫緊の政策課題である。チリを含むラテンアメリカ諸国におけるR&D活動と企業間・産学連携の低調さも、同地域の持続的発展を危うくする。

こうした現状も踏まえ、『報告書』はその「成果概要」において、中小企業の弱みが事業規模の小ささに起因することを強調する。この改善策としては、小規模企業をグループ化することで、中小企業各社は規模の経済性を達成したり、交渉力を高めたりすることができるが、ITはそのための重要なプラットフォームになり得ると提言している。

(うえき・やすし/開発研究センター研究員)